



環境省 脱炭素インフラニシアティブ

2021年6月15日

環境省



1 「イニシアティブ」策定の背景

- 新型コロナウイルス感染症への対応と気候危機という二つの危機に直面する中で、世界ではグリーンリカバリーなど急速な経済社会変革が進められており、脱炭素技術と市場獲得の大競争時代に突入した。世界最大の投資分野である脱炭素分野で技術と市場を獲得していくことは、日本の成長戦略としても不可欠である。
- 2050年カーボンニュートラル実現に向けた官民による取組が進む中、海外での削減を排出削減目標の達成に活用できるJCM（二国間クレジット制度）への期待が高まっている。
- 本年のCOP26においてパリ協定6条ルールが合意されることで、市場メカニズムが活性化され、JCMプロジェクトの更なる組成が期待される。民間企業にとっては、海外での削減を自社のカーボンニュートラル達成等に活用できる制度として、JCMは新たな価値を発揮する（民間資金の活用に向けて、ガイダンスを構築予定）。
- 以上の状況を踏まえ、環境省として、官民連携を強化・拡充し、JCMを通じた「環境インフラ」の海外展開を一層強力に促進する。

二国間クレジット制度（JCM）



2 JCMにより海外展開を促進する環境インフラ



<2030年度目標>

- 官民連携でJCMプロジェクトの想定GHG排出削減量累計1億トンCO2程度を目指す（資金の多様化による加速化を通じて官民連携で事業規模最大1兆円程度）。我が国の排出削減目標にも活用。

⇒この実現に向け、JCM拡大の条件整備を図る。

(JCMにおける注力すべき分野)

1. 再エネ

(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス、グリーン水素等)



太陽光



風力

2. グリーン物流 (コールドチェーン含む)

(ノンフロン冷却装置、モーダルシフト、空港・港湾等)



高効率冷凍機



モーダルシフト

3. 廃棄物インフラ

(廃棄物発電、リサイクル施設、最終処分場等)



廃棄物発電



処分場改善 (福岡方式)

※ この他にも、省エネ設備、エネルギー有効利用、CCUS、フロン回収・破壊、浄化槽、REDD+等

3 JCM拡大の条件整備



- 2030年度目標に向け、多様で大規模なJCMプロジェクトを目指した条件整備として、4つのアクションを実施。

1. 国際ルール作りを主導

- パリ協定6条ルール（市場メカニズム）に関する議論を主導
- JCMを世界でデファクトスタンダード化し、市場を開拓



United Nations
Framework Convention on
Climate Change

2. 資金の多様化

- 公的資金との連携（国際協力銀行、海外交通・都市開発事業支援機構等との協調融資）
- 国際機関との連携（アジア開発銀行とのJCMプロジェクト形成、世界銀行の基金活用等）
- 民間資金を中心としたJCMプロジェクトの環境整備



3. 国際的・地域的な展開

- インド太平洋での対象地域の拡大
- 米国、豪州等との第三国連携による先進技術の導入
- 国際航空カーボンオフセット・削減スキーム（CORSIA）へのJCM活用



4. 脱炭素市場の整備

- 長期戦略策定から対策実行まで、脱炭素で持続可能な社会への移行を促進
- 我が国のゼロカーボンシティ、環境政策・基準等を海外に伝搬（脱炭素ドミノ）
- 環境インフラ海外展開プラットフォーム（現時点の会員数413）の活用



参考資料 1

JCM

<参考 1 - 1> JCMパートナー国



【モンゴル】
2013年1月8日
(ウランバートル)



【バングラデシュ】
2013年3月19日
(ダッカ)



【エチオピア】
2013年5月27日
(アジスアベバ)



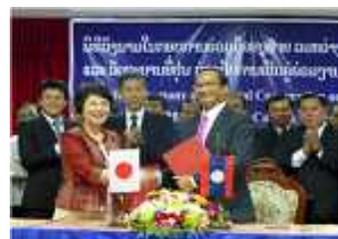
【ケニア】
2013年6月12日
(ナイロビ)



【モルディブ】
2013年6月29日
(沖縄)



【ベトナム】
2013年7月2日
(ハノイ)



【ラオス】
2013年8月7日
(ビエンチャン)



【インドネシア】
2013年8月26日
(ジャカルタ)



【コスタリカ】
2013年12月9日
(東京)



【パラオ】
2014年1月13日
(ゲルムド)



【カンボジア】
2014年4月11日
(プノンペン)



【メキシコ】
2014年7月25日
(メキシコシティ)



【サウジアラビア】
2015年5月13日



【チリ】
2015年5月26日
(サンティアゴ)



【ミャンマー】
2015年9月16日
(ネピドー)



【タイ】
2015年11月19日
(東京)

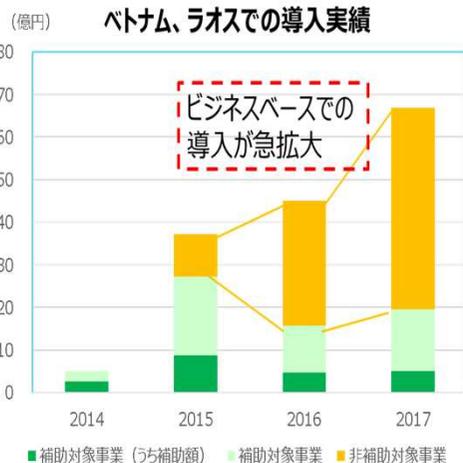
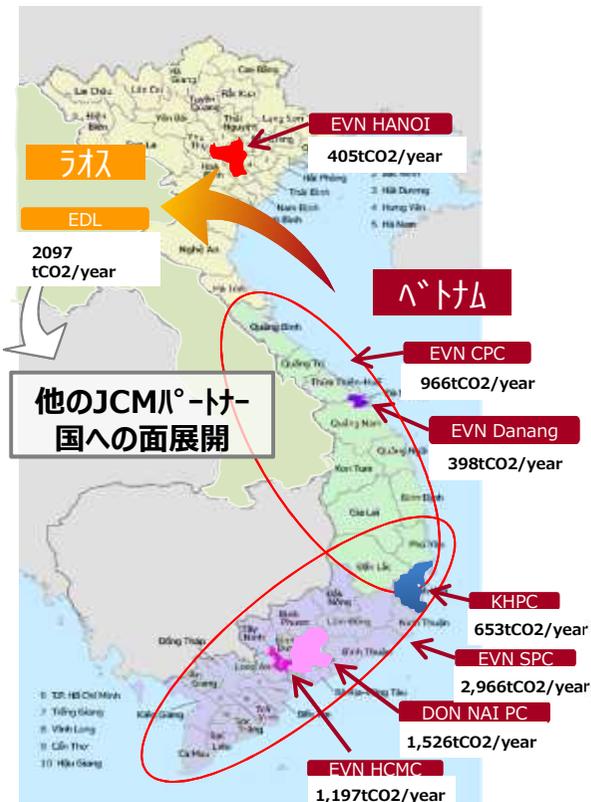


【フィリピン】
2017年1月12日
(マニラ)

<参考 1 - 2> JCMプロジェクト事例①

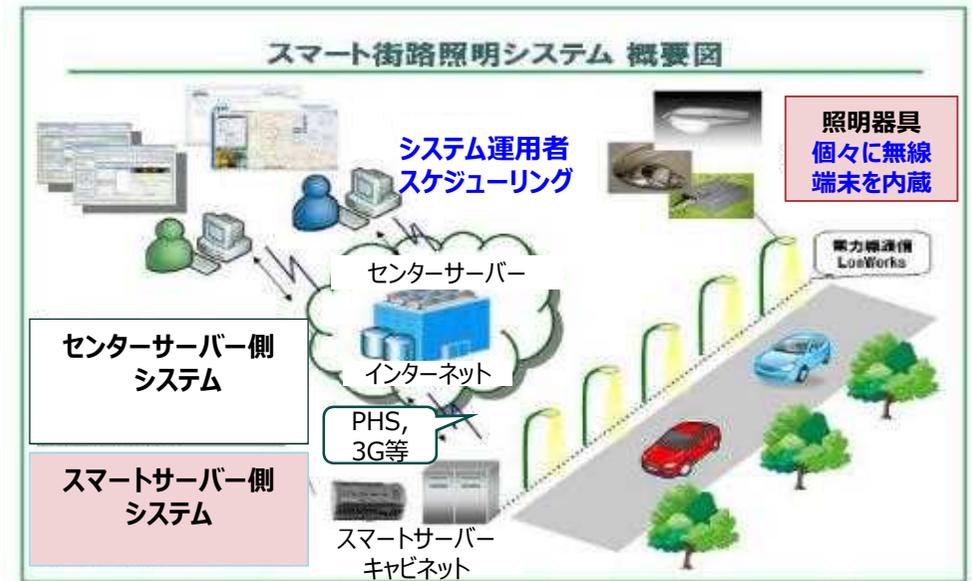
高効率なアモルファス変圧器 (設備補助後の面的展開)

- JCMによりベトナムに導入。無負荷損失の従来機器比1/3減を実現。変圧器のアモルファス合金は、**日本企業の特許**。
- **ベトナム電力公社の標準仕様**となり、市場を独占。ラオスへの面展開にも成功。



LED街路灯ネットワーク (現地生産)

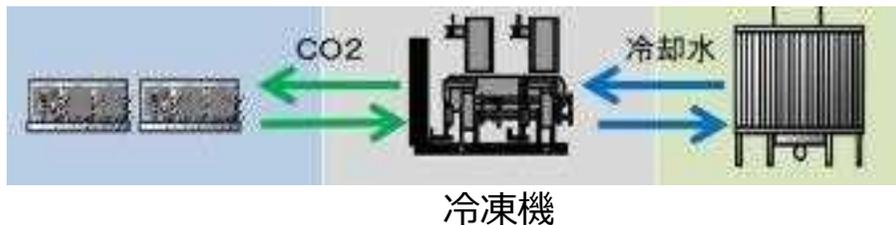
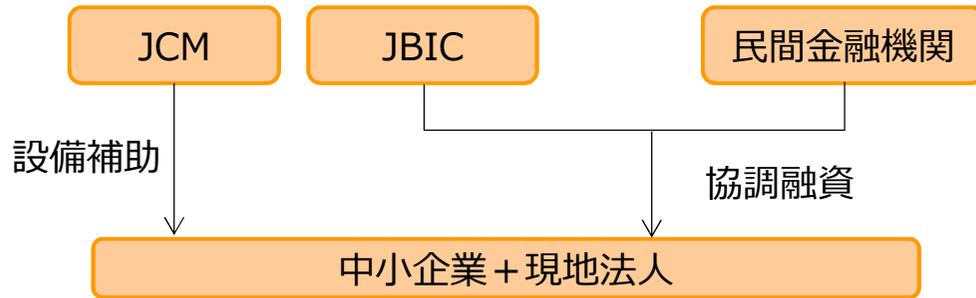
- JCMによりカンボジアに、無線ネットワークを活用した5,140本の高効率LED街路灯を導入。70%省エネを実現。
- 工場は現地 (**メドインカンボジア**) にあり、性能の良い技術を他国と同等の価格で提供。



<参考 1 - 3> JCMプロジェクト事例②

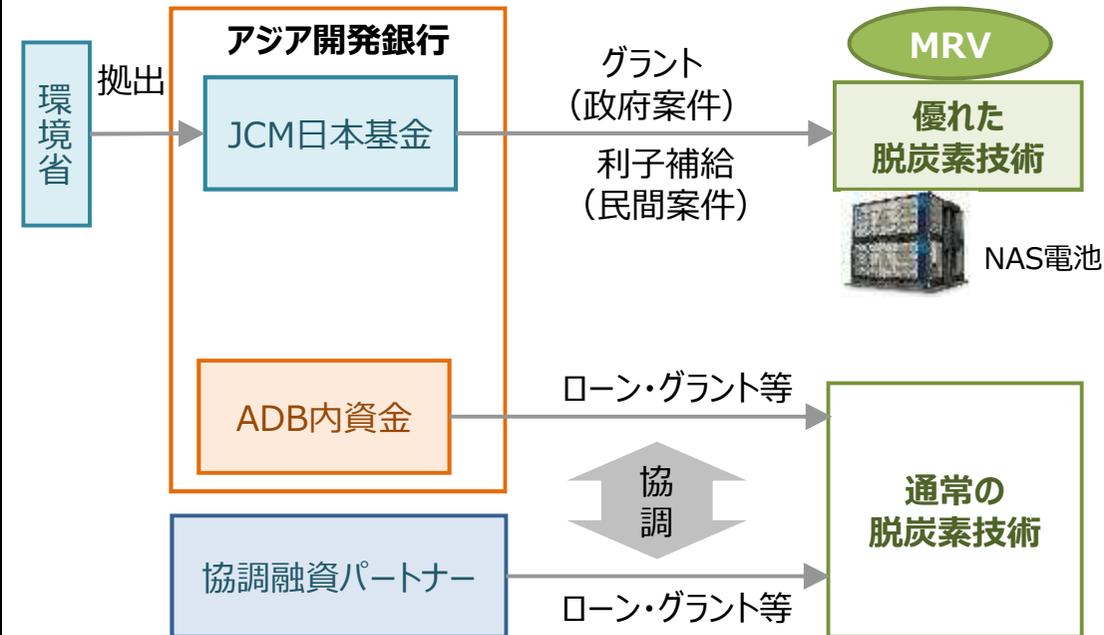
ミャンマー物流センターへの省エネ冷凍機導入 (JBICとの協調)

- JCM設備補助とJBIC融資のコファイナンスにより、本邦中小企業の海外事業展開を実現。



モンゴル国再エネ拡大のためのPV+蓄電池 (JFJCMの活用)

- ADB内に設置したJCM基金 (JFJCM) を通じて、ADBプロジェクトにおける優れた脱炭素技術に対してJCM設備補助を実施。



※ 本件入札に当たってはLCC面での評価を実施

<参考1-4> JCM資金支援事業 案件一覧

パートナー国合計：176件採択(17か国) (2013~2020年度) ※2021年4月7日時点

(●設備補助: 167件 (エコリース1件含む), ■ADB: 5件, ◆REDD+: 2件, ▲F-gas: 2件)その他、マレーシアで1件実施

運転開始(下線の案件)：114件

カンボジア:6件

- 高効率LED街路灯※
- 1MW太陽光発電と高効率冷凍機
- ハイパス・太陽光発電
- 学校200kW太陽光発電※
- 配水ポンプのインバータ化
- 学校1.1MW太陽光発電

ミャンマー: 9件

- 700kW廃棄物発電※
- 高効率貫流ポンプ
- 省エネ冷凍システム
- 省エネ型醸造設備とハイパスポンプ
- 省エネ型醸造設備
- 1.8MWもみ殻発電
- セメント工場8.8MW廃熱発電
- 7.3MW太陽光発電
- 複合施設省エネ

バングラデシュ: 5件

- 食品工場省エネ型冷凍機
- 工場315kW太陽光発電※
- 高効率織機※
- 紡績工場省エネ型冷凍機※
- 南西部高効率送電線導入

サウジアラビア: 2件

- 高効率電解槽※
- 400MW太陽光発電

モルディブ: 3件

- 校舎186kW太陽光発電※
- アットゥ環礁スマートマイクログリッド
- 広域区廃棄物発電

エチオピア: 1件

- 120MW太陽光発電

ケニア: 2件

- 工場1MW太陽光発電※
- 38MW太陽光発電

ラオス: 5件

- ◆焼畑抑制REDD+(早稲田大学)
- 高効率変圧器
- 14MW水上太陽光発電
- 11MW太陽光発電
- 14MW太陽光発電

タイ: 38件

- JICAインフラ省エネ
- 省エネ型冷凍機・ポンプ・レシーバ
- 省エネ型空調システム・冷凍機※
- 省エネ型冷水供給システム
- 自動車部品工場JICA
- エアコン部品工場3.4MW太陽光発電※
- スーパーマーケット30MW太陽光発電※
- 食品工場ハイパスポンプ
- 3.4MW太陽光発電
- ▲70種類回収システム
- 製糖工場15MWハイパス発電
- 5MW太陽光発電
- 2MW太陽光発電2
- 工場1MW太陽光発電※
- 高効率冷凍機
- 省エネ冷却システム
- 物販店舗LED
- 冷凍機と濃縮機
- 冷温同時取り出し型ヒートポンプ
- 工場高効率ポンプ
- 空調制御システム
- 繊維工場JICA
- 食用油工場ハイパスポンプ
- 37MW太陽光発電と高効率溶解炉
- 8.1MW太陽光発電
- 2.6MW太陽光発電
- 30MW水上太陽光発電
- 省エネ型織機※
- 二輪車製造工場JICAインフラ
- 高効率型電解槽
- セメント工場12MW廃熱発電※
- 2MW太陽光発電1
- 5MW水上太陽光発電※
- 空調制御システム
- 工業団地25MW太陽光発電
- 0.8MW太陽光発電と高効率ポンプ
- 排ガス熱交換器
- 機械工場省エネ型冷凍機
- ポンプ技術2.5MW太陽光発電

JCMプロジェクト登録(※の案件)：57件

モンゴル: 8件

- 高効率型熱供給ポンプ※
- 農場8.3MW太陽光発電※
- 再拡大プロジェクト
- 農場2.1MW太陽光発電※
- 15MW太陽光発電
- LPGポンプによる燃料転換
- 健康サービス拡充改善プロジェクト
- 10MW太陽光発電※

ベトナム: 28件

- デジタルカメラ※
- 電槽化成設備※
- 空調制御システム
- 高効率変圧器3※
- 高効率冷凍機
- 化学工場ハイパスポンプ
- インフラプロジェクト工場ハイパスポンプ
- 2MW太陽光発電
- 高効率変圧器1※
- ソーリングモル320kW太陽光発電※
- 高効率焼成炉
- 電線製造工場省エネ
- コンテナゲート
- 高効率ポンプと空冷ポンプ
- 食品工場高効率ポンプ
- 高効率ポンプ1※
- ソーリングモル320kW太陽光発電※
- 水道会社高効率ポンプ※
- 高効率変圧器4
- 取水ポンプのインバータ化
- 49MW太陽光発電
- 食品工場ハイパスポンプ
- セメント工場省エネ型空調※
- 高効率変圧器2※
- セメント工場省エネ
- ビル工場省エネ
- ▲70%回収システム構築破壊設備
- 57MW太陽光発電
- セメント工場高効率ポンプ2

メキシコ: 6件

- 1.2MWメガソーラー回収発電
- 30MW太陽光発電1
- 貫流ポンプと燃料転換
- 省エネ蒸溜システム
- 20MW太陽光発電
- 30MW太陽光発電2

フィリピン: 13件

- 15MW小水力発電
- 1MW太陽光発電
- 0.16MW小水力発電
- 18MW太陽光発電
- 29MWハイパースペース熱発電
- 1.53MW太陽光発電
- 1.2MW太陽光発電
- 4MW太陽光発電
- ハイパスポンプ発電と燃料転換
- 2MW太陽光発電 (JICA)
- 2.5MWもみ殻発電
- 19MW小水力発電
- 33MW風力発電

パラオ: 5件

- 商業施設370kW太陽光発電※
- 商業施設445kW太陽光発電II※
- 商業施設1MW太陽光発電
- 学校155kW太陽光発電※
- 商業施設0.4MW太陽光発電

インドネシア: 38件

- 工場空調システム削減1※
- 冷温同時取り出し型ヒートポンプ※
- 500kW太陽光発電と蓄電池※
- 省エネ型段ボール古紙処理システム※
- スマートLED街路灯
- 工場高効率貫流ポンプ※
- 10MW小水力発電1
- 産業排水処理省エネ
- 吸収式冷凍機※
- 小水力発電システム能力改善
- 2MW小水力発電
- 6MW小水力発電1
- 4.2MW太陽光発電
- JICAインフラ省エネ
- 工場空調システム削減2※
- リサイクルポンプ
- 省エネ型織機※
- パルプ工場高効率貫流ポンプ※
- ジャカルタ1.6MW太陽光発電※
- 高効率織機※
- 0.5MW太陽光発電※
- 省エネ型減菌釜
- 12MWハイパス発電
- パルプ生産工場高効率ポンプ
- 6MW小水力発電2
- 8MW小水力発電
- 高効率冷却装置※
- セメント工場30MW廃熱発電※
- 省エネ型冷凍機※
- ソーリングモル高効率冷凍機※
- 自動車製造工場JICA
- ◆焼畑抑制REDD+
- 物販店舗LED
- ガスポンプと吸収式冷凍機
- 公共バスCNG混焼設備
- 高効率射出成型機
- 10MW小水力発電2
- 5MW小水力発電

<参考 1 - 5> JCM設備補助事業 対象分野 (実績)

(2021年2月1日現在)

廃棄物(3件) 2%

- 廃棄物発電
- メタン回収発電

交通(3件) 2%

- デジタルタコグラフ
- リーフアークテナ
- CNGディーゼル混燃バス

REDD+(2件) 1%

- 焼畑抑制

エネルギーの有効利用(8件) 4%

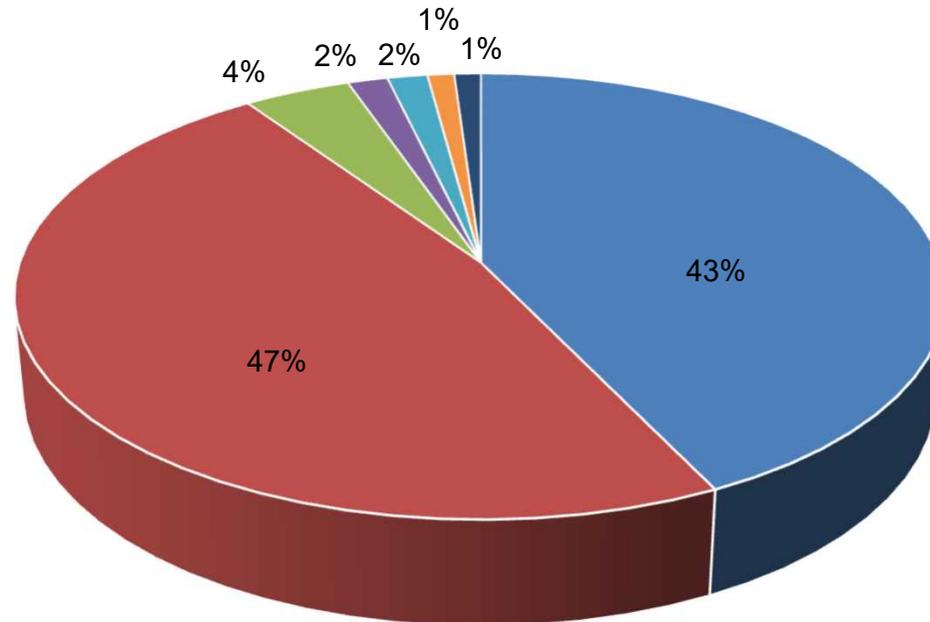
- 廃熱利用発電
- ガスコジェネ

フロン(2件) 1%

- フロン回収・破壊

再エネ(89件) 47%

- 太陽光発電
- 小水力発電
- 風力発電
- バイオマス発電
- 地熱発電



省エネ(80件) 43%

- ボイラー
- エアコン
- 冷凍機、チラー
- 変圧器
- LED 等

<参考 1 - 6> JCM設備補助事業 対象技術（実績）



（2013-2020年度実績）

分野	技術
省エネルギー	空調機（エアコン）
	冷凍機（空調用）
	冷凍機（冷蔵・冷凍用）
	吸収式冷凍機（廃熱利用）
	旋回流誘引型成層空調システム
	空調機（全熱交換器組込み）
	冷蔵・冷凍ショーケース
	ボイラ
	ヒートポンプ
	廃熱回収温水器
	廃熱予熱利用システム
	熱交換器
	変圧器
	LED照明
	LED街路灯(調光システム含む)
	ポンプ
	コンプレッサー
	曝気システム
	リジェネレーター
	天然ガス焼成炉
	天然ガス溶解炉
	空調制御システム
	ポンプ制御用インバーター
	換気制御装置
	織機
	段ボール古紙処理設備
	電槽化成設備
	食塩電解槽
	ワイヤー撚り線機
	高効率滅菌釜
	多重効用蒸留システム
	射出成型機

分野	技術
再生可能エネルギー	太陽光発電
	太陽光発電+蓄電池
	小水力発電
	風力発電
	地熱発電
	バイオマス発電
	バイオガス発電
	バイオマス燃焼ボイラー（固体）
	バイオガス燃焼ボイラー
	バイオマスコージェネレーション
エネルギーの有効利用	廃熱利用発電
	ガスコージェネレーション
廃棄物	廃棄物発電
	メタン回収発電
交通	デジタルタコグラフ
	CNGディーゼル混焼バス
	リーファーコンテナ

<参考 1 - 7> JCM設備補助事業 業種別参画企業（実績）

（2013-2020年度実績）

卸売業	伊藤忠商事、稲畑産業、兼松、豊田通商、豊通マシナリー、日本紙パルプ商事、ファームドウ、ユアサ商事、丸紅
小売業	イオンモール、イオンリテール、ファーストリテイリング、ファミリーマート、ローソン
食料品	CPF Japan、エースコック、キリンホールディングス、サッポロインターナショナル、サントリースピリッツ、富士食品工業
化学・ゴム製品	大塚製薬工場、協和発酵バイオ、住友ゴム工業、バンドー化学、昭和電工マテリアルズ、三菱ケミカル
繊維・ガラス・土石	AGC、TOTO、東レ、日清紡テキスタイル
非鉄金属	YKK
電機・電子、精密機器	HOYA、WWB、シャープエネルギーソリューション、ソニーセミコンダクタ、第一実業、ティー・エス・ビー、富士・フォイトハイドロ、ミネベアミツミ、矢崎部品、リコー、日立ジョンソンコントロールズ空調
機械、産業機械	荏原冷熱システム、兼松 KGK、前川製作所、三菱重工
輸送用機器	デンソー、トヨタ自動車
陸運、倉庫・運輸	日本通運、両備ホールディングス
建設業	JFEエンジニアリング、高砂熱学工業、トーヨーエネルギーファーム、日鉄エンジニアリング、日本クラント、ネクストエナジー・アンド・リソース、フジタ、裕幸計装
電気・ガス・熱供給・水道業	アウラグリーンエナジー、関西電力、キューデン・インターナショナル、北酸、メタウォーター、横浜ウォーター、リベラルソリューション、サイサン、出光興産、静岡ガス、自然電力
金融業	東京センチュリー、三井住友ファイナンス&リース
サービス業、その他	NTTデータ経営研究所、NTTファシリティーズ、アイフォーコム、アジアゲートウェイ、関西環境管理技術センター、グローバルエンジニアリング、数理計画、長大、日本デピア、パシフィック・コンサルタンツ、ファインテック、早稲田環境研究所、加山興業、新日本コンサルタント、アラムポート

参考資料 2

脱炭素市場整備

<参考2-1> インド太平洋脱炭素移行促進（全体像）

- 途上国・新興国では、人々の健康と生活の質（QoL）に直結する環境問題の改善と、パリ協定が要請する脱炭素社会の実現が求められており、**我が国知見・技術への期待**が一層高まっている。
- 戦略策定から対策実行に至るまで、**インド太平洋の脱炭素で持続可能な社会への移行（リデザイン）**を一気通貫で促進する。

- 脱炭素・強靱性・透明性の導入促進（**主流化**【参考2-2】）
- QUADパートナー国と**国際連携**【参考2-3】、FOIPへの貢献
- 脱炭素と循環経済、公害対策等、**SDGsの同時達成**【参考2-4】
- **都市間連携**を通じ、国内都市の知見・技術等を海外都市に移転（**ゼロカーボンシティ**【参考2-5】の普及による**脱炭素ドミノ**の実現）

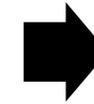
政策対話



長期戦略・計画
法制度整備



案件形成



事業資金

- 各国の事情を反映した戦略等策定、人材育成

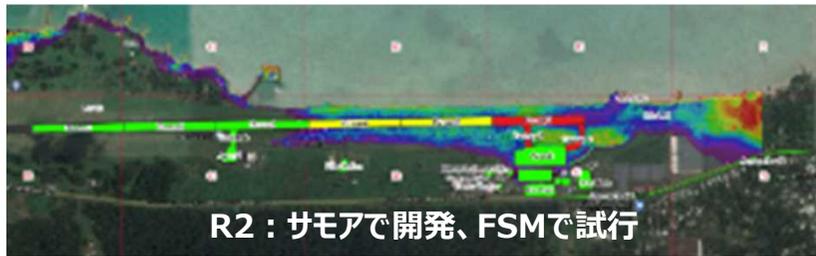
- **官民連携**【参考2-6】を**環境インフラ海外展開プラットフォーム**の下で推進
- **政府内連携**【参考2-6】により、**多様なセクターにおける環境インフラ導入**を促進

<参考 2 - 2> 主流化

- 海外のインフラ形成のプロセスにおいて、脱炭素（再エネの導入、省エネ性能の向上等のGHG排出削減の導入等）と気候変動への適応（強靱性の向上等）が常に考慮されるような、インフラにおける「主流化」の導入を促進する。
- そのため、インフラの防災リスク評価ツールの開発・普及、各国におけるGHG排出報告制度の構築等により、必要となる環境とツール提供を促進する。

沿岸空港質高インフラ輸出パッケージ

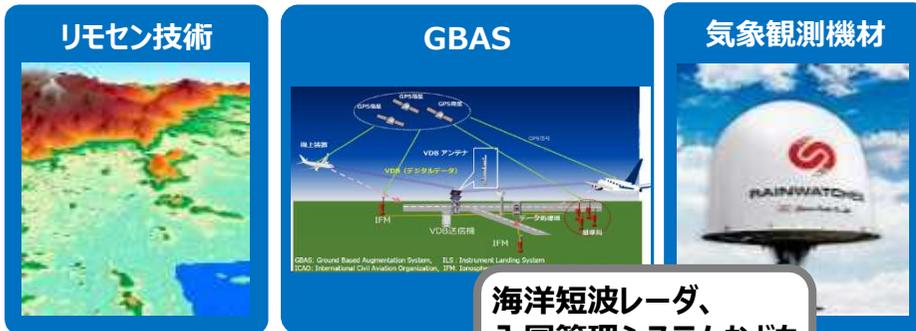
適応国際事業



R2 : サモアで開発、FSMで試行

浸水ハザード予測と対策提案パッケージにより、沿岸空港の防災アップグレード手法を開発し、フィジー、サモアの沿岸で利用。

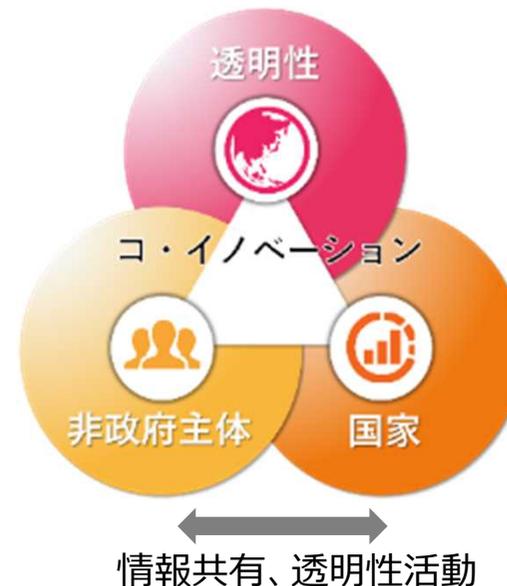
連携デジタル技術



海洋短波レーダ、
入国管理システムなども

透明性パートナーシップ^o (PaSTI)

- 途上国における民間企業等からの温室効果ガス排出量・削減量の見える化を推進するため、日本国環境省が立ち上げた国際パートナーシップ



(協力内容)

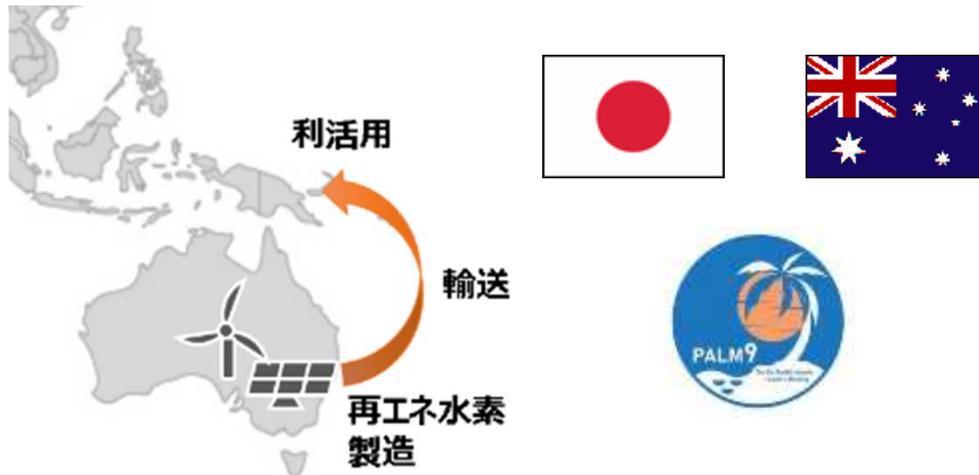
- ✓ ガイドライン
- ✓ MRVシステム
- ✓ 共通報告フォーマット
- ✓ 地域の取組
- ✓ 各国の国家開発戦略に基づいた能力開発及び組織強化

<参考2-3> 国際連携

- 各国での脱炭素移行を加速させるべく、再エネの輸送を実現する国際水素ネットワークの構築を促進する。
- 日米豪印戦略対話（QUAD）の参加国である米国、豪州等のパートナー国と協力してインド太平洋の脱炭素移行を促進し、我が国提唱の「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）の実現に貢献する。

再エネ水素の製造・輸送・利活用

- 2021年度から、再エネが豊富な第三国（オーストラリア等）において再エネ水素を製造し、島しょ国等への輸送・利活用を促進する実証事業を開始。
- 島嶼国等（JCM国）に再エネ水素を供給し需要（市場）を醸成し、JCMプロジェクトにつなげる。
- 豪政府、太平洋島嶼国や国際機関等とも連携予定。



米国と協力した脱炭素移行促進

- 2021年4月、日米首脳会談において、「野心、脱炭素化及びクリーンエネルギーに関する日米気候パートナーシップ」の立ち上げを発表。日米首脳間で発表する初めての気候変動に関する協力枠組み。
- 「第三国、特にインド太平洋諸国における脱炭素社会への移行の加速化に関する協力」として、地方自治体の行動促進等、両国の協力活動を実施予定。



写真；脱炭素都市国際フォーラム
(2021.3日本国環境省主催、UNFCCC協力)

<参考 2 - 4> SDGsの同時達成

- 途上国の社会課題となっている循環経済と公害対策を、脱炭素と同時に解決するための協力を推進する。
- 廃棄物処理及び水・大気分野では、我が国が強みを有する技術の海外展開を促進する。

廃棄物発電

- 西ジャワ州で、JICAと協力して官民連携（PPP）方式による第1号案件を支援。成功モデルとしてインドネシア国内で横展開し、市場創出。
- 廃棄物発電の導入により、適正処理推進による公衆衛生の改善のほか、オープンダンプによる海プラ汚染の低減、さらにはメタン等温室効果ガス削減にも貢献。
- 西ジャワ事業の場合、約40万t-CO₂の削減、発電による電力供給は一般家庭約12万世帯分相当を見込む。



小泉環境大臣とインドネシア・ルフット海事・投資調整大臣との会談（2021年2月）

水・大気

- アジア・大洋州地域における水環境保全技術導入に係るFSや現地実証試験等により、ビジネスモデル確立・普及展開を促進。
- 石炭からのガス燃料転換により、大気汚染物質及びCO₂を大幅に削減（コベネフィット）。



水処理実証機

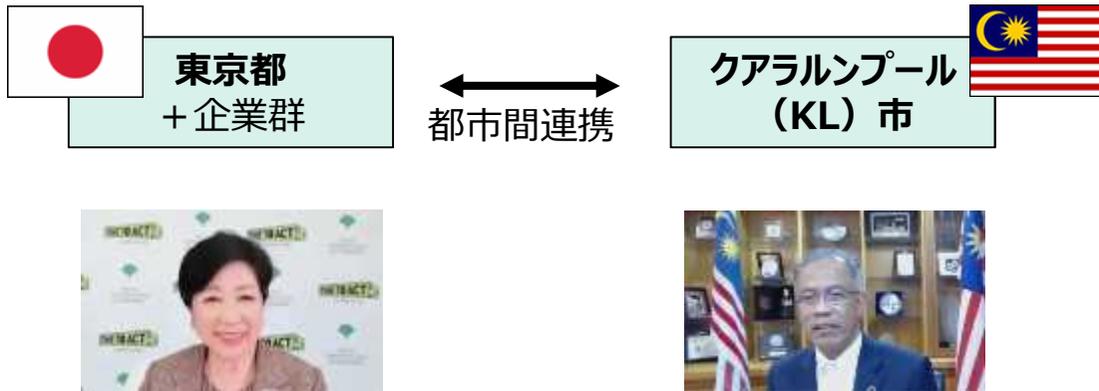


高効率テンター
（生地仕上げ乾燥設備）

<参考 2 - 5> ゼロカーボンシティ

- 我が国が先進的に取り組むゼロカーボンシティの取組を海外の都市にも横展開し、「脱炭素ドミノ」を引き起こす。
- 海外との都市間連携事業により、日本の制度、取組等を海外ニーズに沿った形で移転し、海外都市のカーボンニュートラル宣言と具体的な対策実施を促進する。

制度移転によるゼロカーボン宣言 (東京都ークアラルンプール市)



<協力内容>

- ✓ 東京都のグリーンビルディング制度の移転
- ✓ KL市のゼロカーボンシナリオの作成

➡ **KL市が2050年ゼロカーボンを宣言**
(脱炭素ドミノの第1号案件)

共同検討による環境インフラ導入 (横浜市ーダナン市)



持続可能な都市発展
に向けた協力覚書
(2013.4)

<協力内容>

- ✓ 水道事業における省エネ設備導入の検討

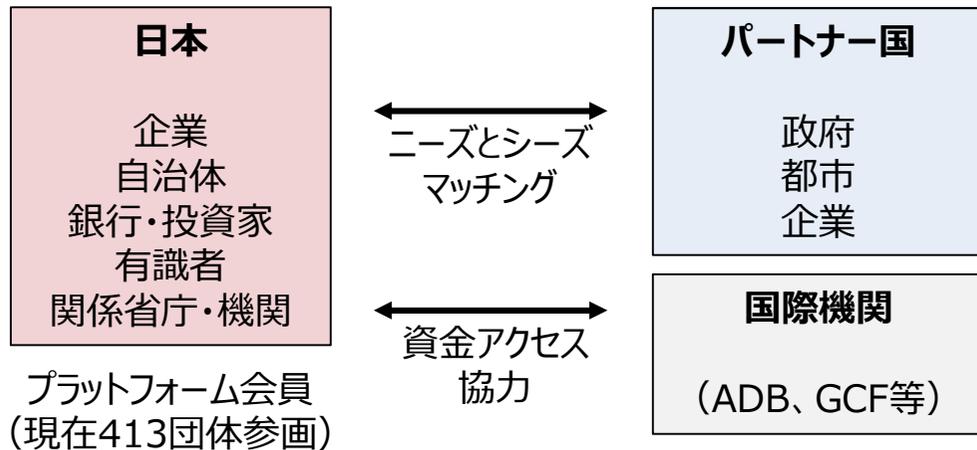
➡ **JCMによる省エネインフラの導入**
(ダナン市水道公社の高効率ポンプ導入)

➡ **他都市への成果の面的展開**
(ホーチミン市浄水場の取水ポンプの省エネ化)

<参考 2 - 6> 官民・政府内連携

- 脱炭素技術と市場獲得の大競争時代において、日本の民間企業の海外展開を促進し、我が国の優れた環境技術が海外で課題解決に貢献するために必要不可欠な官民連携を官民プラットフォーム（JPRSI）の下で推進する。
- スマートシティ、コールドチェーン等の多様なセクターにおいて、関係省庁と連携して、省エネ設備の組み込み等、環境インフラの海外展開を促進する。

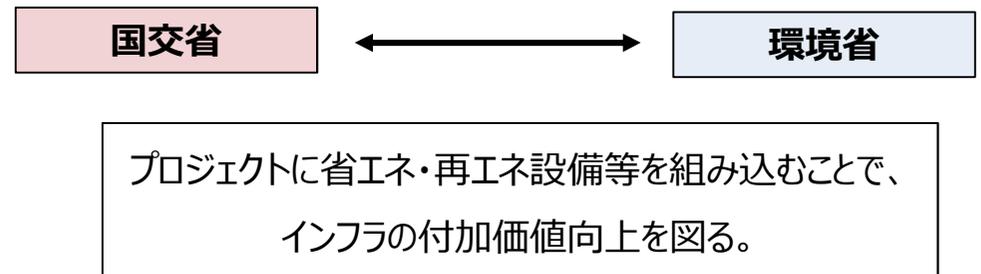
環境インフラ海外展開プラットフォーム (2020年9月設立)



(具体的活動)

会員向けセミナー、個別案件の会員への関心照会
会員が保有する技術リスト公開 (64社112種) 等

国交省との連携



(スマートシティ)

- ASEANスマートシティ・ネットワークの実証26都市に対して、具体的案件形成調査等を実施中



高効率LED街路灯

(コールドチェーン)

- コールドチェーン物流サービスに関する規格の普及に向けて、アクションプラン策定、実証等を実施中



高効率冷凍機

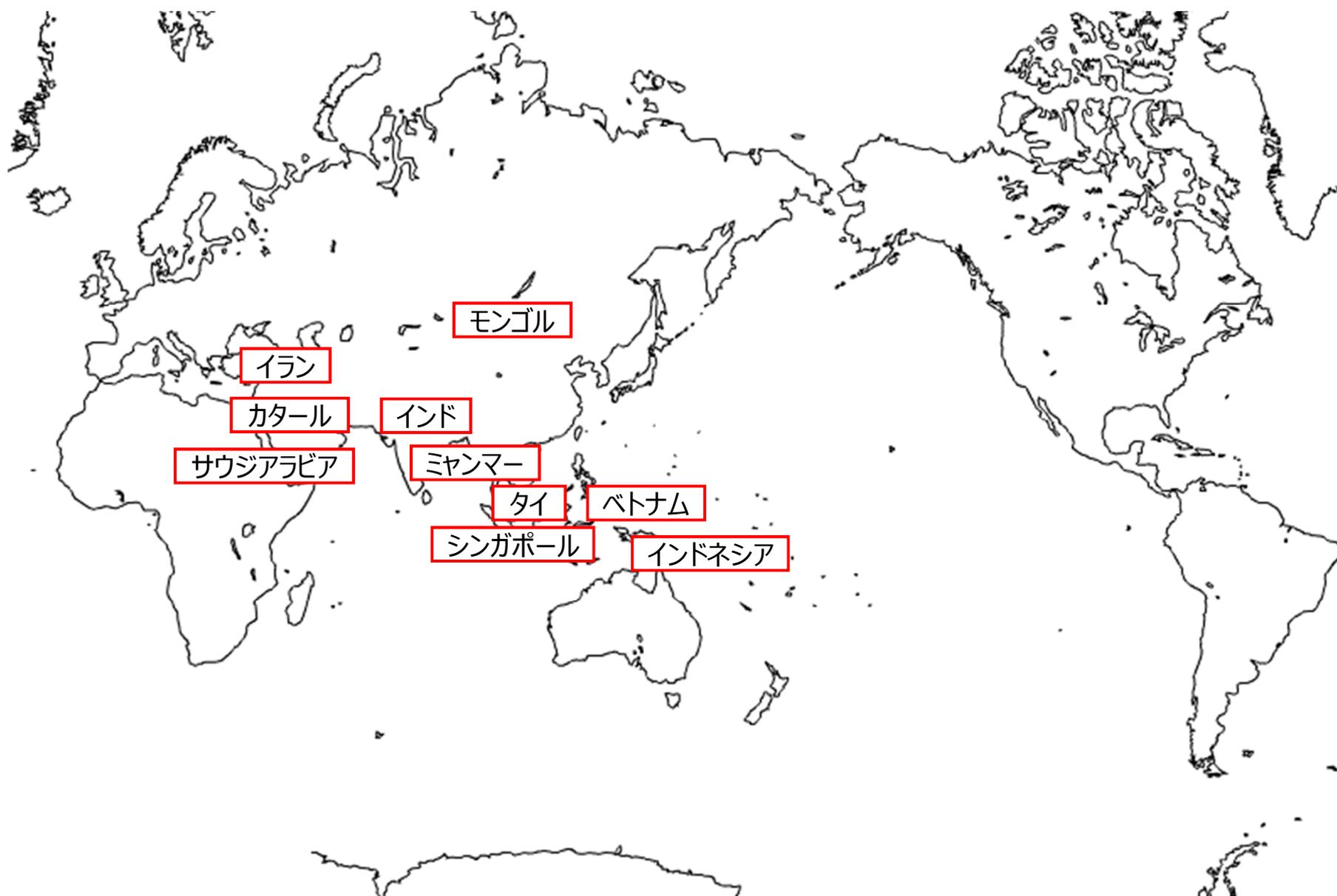
<参考 2 - 7> 環境省予算事業一覧 (R3年度)



1. 政策対話、プラットフォーム構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 大臣・副大臣等によるトップレベル対話 <ul style="list-style-type: none"> ● ASEAN・TEMM等国際会議 ● 環境国際協力・インフラ戦略推進費 						
2. 政策検討、国際的な研究・ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際機関等を活用した技術移転に係る案件形成 (CTCN) ● 気候変動影響評価・適応計画策定推進事業 (AP-PLAT) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業 ● 我が国循環産業の国際展開による脱炭素化支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● アジア水環境パートナーシップ事業 (WEPA) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 越境大気汚染対策推進費 ● EST普及推進・エコモビリティ技術海外展開推進費 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境影響評価国際展開促進費 		
3. 計画作成	<ul style="list-style-type: none"> ● 透明性向上等による技術導入の基礎づくり (PaSTI) ● 気候変動影響評価・適応計画策定推進事業 (NAP支援) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業 ● 我が国循環産業の国際展開による脱炭素化支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 水環境改善技術導入に向けた二国間技術協力事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● アジアにおけるコベネフィット型の大気汚染対策の普及促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 我が国の水銀対策手法の国際展開 		
4. 都市レベルでの案件形成	<ul style="list-style-type: none"> ● 都市間連携を活用した低炭素化の実現支援 			<ul style="list-style-type: none"> ● 都市間連携等を活用したコベネアプローチの推進 			
5. 実現可能性調査	<ul style="list-style-type: none"> ● JCMの構築に係る情報収集・普及事業等 (REDD+) ● JCMの運用等事業 (合同委)、途上国等におけるJCM案件発掘・組成等事業、WB市場メカニズム実施基金への拠出金 	<ul style="list-style-type: none"> ● 我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業 ● 我が国循環産業の国際展開による脱炭素化支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 我が国の優れた水処理技術の海外展開支援 ● 海洋ごみ国際戦略総合検討事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● EST普及推進・エコモビリティ技術海外展開推進費 	<ul style="list-style-type: none"> ● 我が国の水銀対策手法の国際展開 		
6. 案件形成	<ul style="list-style-type: none"> ● コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業 ● JCMに関するMRV実施促進事業 (REDD+) ● 代替フロン等の回収・破壊事業 						

一般会計：黒
特別会計：青 (エネルギー起源CO2削減に資するもののみ)

<参考 2 - 8> 包括的な環境協力覚書を締結している新興国



(2021年4月現在)

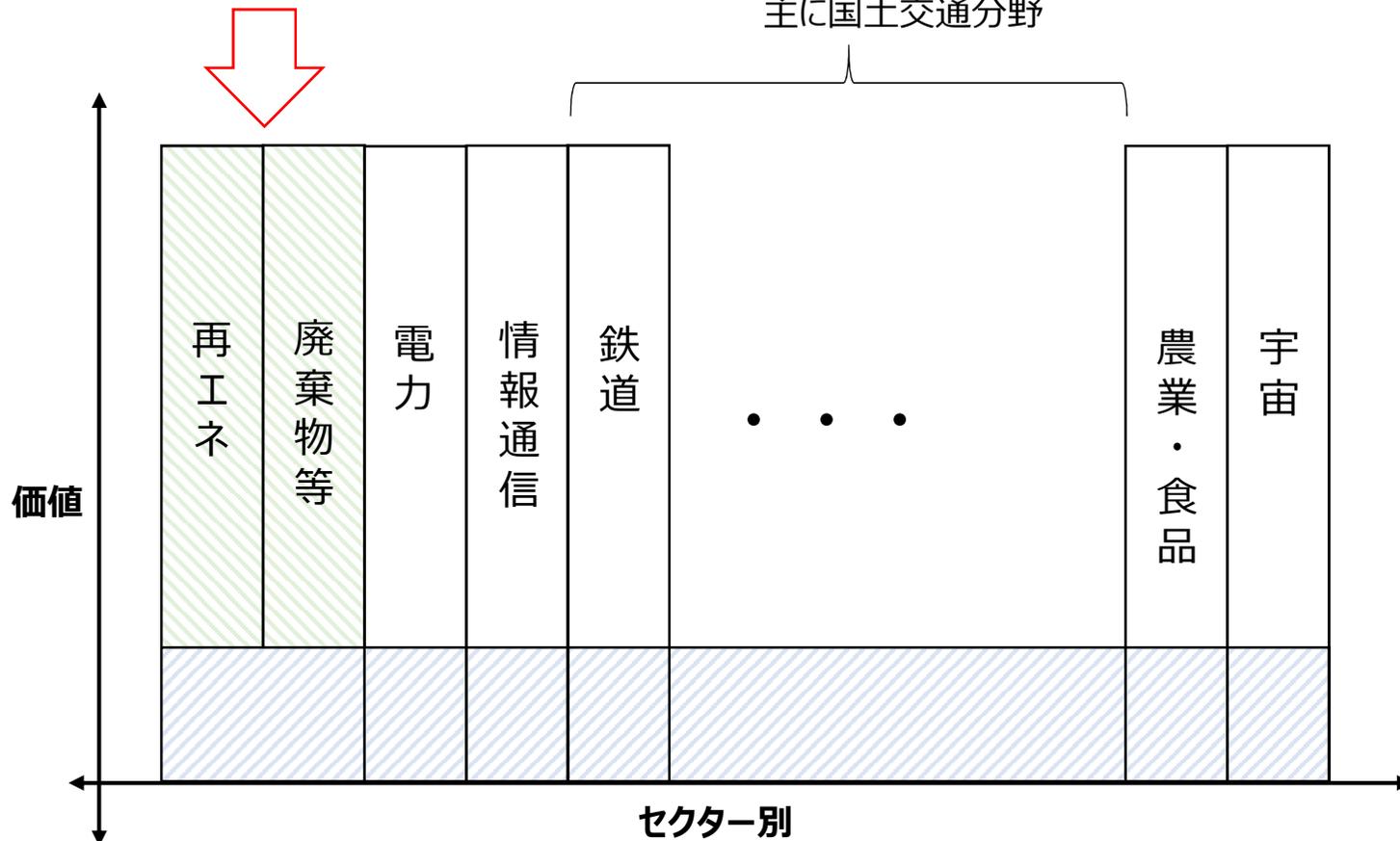
<参考 2-9> 環境インフラとは

- 脱炭素・環境保全を目的としたインフラ（特定のセクター）の海外展開と、各セクターのインフラの脱炭素・環境性能の向上（セクター横断）による海外展開をまとめて「環境インフラ」とし、我が国の様々な分野のインフラ展開において、環境面での質の高いインフラが広がるよう、各種施策を強力に推進する。

環境インフラの概念図

脱炭素・環境保全を目的の1つとした
インフラの海外展開を促進

主に国土交通分野



脱炭素・環境性能の高い
設備・システムの導入により、
全セクターの付加価値を
底上げ